

# 業務及び財産の状況に関する説明書

[平成26年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



SMBC日興証券

# 目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	7
11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
13. 加入する投資者保護基金の名称	8
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	8
II 業務の状況に関する事項	9
1. 当事業年度の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	11
III 財産の状況に関する事項	15
1. 経理の状況	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	25
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	26
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	26
5. 会計監査人等による監査の状況	27
IV 管理の状況に関する事項	28
1. 内部管理の状況の概要	28
2. 分別管理等の状況	33
V 当社及びその子法人等の概況に関する事項	36
1. 特別金融商品取引業者の商号	36
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	36
3. 特別金融商品取引業者の届出日	36
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	36
5. 子法人等に関する事項	37
VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	38
1. 当連結会計年度の業務の概要	38
2. 業務の状況を示す指標	39
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	40
1. 経理の状況	40
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	56
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	57
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	57
5. 経営の健全性の状況	58

## I 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

SMB C日興証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

当社は平成21年6月15日、旧・日興コーディアル証券株式会社（平成13年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成21年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）および旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
平成23年4月	SMB C日興証券株式会社に社名変更

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）ならびに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業およびキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。



#### 4. 株主の状況

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友銀行	株 200,001	% 100.00

#### 5. 役員の氏名

平成26年6月23日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	相京 重信	有	常勤
取締役社長	久保 哲也	有	常勤
専務取締役	岩木川 雅司	無	常勤
専務取締役	鈴木 則義	無	常勤
専務取締役	近藤 秀一	無	常勤
専務取締役	廣田 耕平	無	常勤
専務取締役	松井 泰樹	無	常勤
専務取締役	佐藤 邦夫	無	常勤
専務取締役	軒名 彰	無	常勤
専務取締役	三島 裕史	無	常勤
常務取締役	安藤 道倫	無	常勤
取締役	藏原 文秋	無	非常勤
常任監査役	吉原 雅己	—	常勤
常任監査役	藤井 一裕	—	常勤
監査役	佐藤 真良	—	非常勤
監査役	奥村 真	—	非常勤

(注) 監査役藤井一裕および佐藤真良、奥村真の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6. 政令で定める使用人の氏名

### (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成26年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
堤 也夫樹	コンプライアンス統括部長	山本 卓	商品・法人コンプライアンス部長
藤瀬 裕司	法務部長	柳澤 秀美	部店コンプライアンス部長

### (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

平成26年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
信田 顕	投資顧問事業部長	岩田 寿美代	投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ
小原 雅史	投資顧問事業部 副部長	藤野 達志	投資顧問事業部 スタッフ
菊地 誠	投資顧問事業部 第一運用課長	山内 隆光	投資顧問事業部 スタッフ
中野 直人	投資顧問事業部 第二運用課長	八木 康二	投資顧問事業部 スタッフ
清水 宏二	投資顧問事業部 第二運用課 スタッフ	山上 晋	投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ

## 7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店及び営業所

平成26年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		札 幌 支 店	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	青 森 "	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4
銀 座 支 店	〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3	盛 岡 "	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
八 重 洲 "	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20	秋 田 "	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
大 手 町 "	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	仙 台 "	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
虎 ノ 門 "	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12	山 形 "	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
蒲 田 "	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1	福 島 "	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
五 反 田 "	〒141-0022 東京都品川区東五反田2-2-3	(中 部)	
渋 谷 "	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
自由が丘 "	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-21	静 岡 "	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
鳥 山 "	〒157-0062 東京都世田谷区南鳥山4-12-8	浜 松 "	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124
下 北 沢 "	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5	豊 橋 "	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
玉 川 "	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	岡 崎 "	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
新 宿 "	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-9-18	名 古 屋 "	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
市ヶ谷 "	〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15	名古屋駅前 "	〒451-6021 愛知県名古屋市中区西牛島町6-1
中 野 "	〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27	岐 阜 "	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
吉 祥 寺 "	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	四 日 市 "	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
浜 田 山 "	〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6	(甲信越・北陸)	
調 布 "	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
小 金 井 "	〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10	長 野 "	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
立 川 "	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	松 本 "	〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11
八 王 子 "	〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2	甲 府 "	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6
町 田 "	〒194-0021 東京都町田市市中町1-2-4	富 山 "	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
池 袋 "	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-20-8	高 岡 "	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
赤 羽 "	〒115-0045 東京都北区赤羽2-16-4	金 沢 "	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
上 野 "	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	福 井 "	〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1
錦 糸 町 "	〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1	(関 西)	
北 千 住 "	〒120-0034 東京都足立区千住2-61	大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
大 泉 "	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	京 都 "	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
(関 東)		大 阪 "	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
宇 都 宮 支 店	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2-3-3	梅 田 "	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1
足 利 "	〒326-0821 栃木県足利市南町4254-1	御 堂 筋 本 町 "	〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町4-1-3
高 崎 "	〒370-0826 群馬県高崎市連雀町104	千 里 中 央 "	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
水 戸 "	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	守 口 "	〒570-0038 大阪府守口市河原町10-5
浦 和 "	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	難 波 "	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-4
大 宮 "	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	阿 倍 野 "	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
川 越 "	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	堺 "	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
所 沢 "	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14	枚 方 "	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
松 戸 "	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	高 槻 "	〒569-1123 大阪府高槻市芥川町1-7-26
柏 "	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27	和 歌 山 "	〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁3
津 田 沼 "	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3	奈 良 "	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
本 八 幡 "	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	学 園 前 "	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5
千 葉 "	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1	西 宮 "	〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-1-10
川 崎 "	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2	芦 屋 "	〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町2-1-105
新百ヶ丘 "	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	神 戸 "	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
横 浜 駅 前 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	三 宮 "	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1
上 大 岡 "	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3	姫 路 "	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町338
青 葉 台 "	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20	(中 国)	
藤 沢 "	〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢3-12	岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33
鎌 倉 "	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16	福 山 "	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
厚 木 "	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17	広 島 "	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27
小 田 原 "	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-25	米 子 "	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253
(北海道・東北)			
旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12		

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(四 国)		佐 賀 支 店	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6	長 崎 〃	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1
徳 島 〃	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11	大 分 〃	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
松 山 〃	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4	宮 崎 〃	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
高 知 〃	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19	熊 本 〃	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
(九州・沖縄)		鹿 児 島 〃	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11	那 覇 〃	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7
福 岡 〃	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4		

## (2) 分室及び法人部

平成26年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本店小網町分室	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	沖縄コンタクトセンター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12
本店新川5号館分室	〒104-8271 東京都中央区新川1-28-23	IFA大阪オフィス	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20
本店木場分室	〒135-8532 東京都江東区木場1-5-55	IFA横浜オフィス	〒220-8129 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	IFA名古屋オフィス	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8
本店門前仲町分室	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	横浜駅前支店分室	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
本店SMB C分室	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7



## 9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・銀行代理業

## 10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・特定第一種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・特定第二種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置又は、FINMACを利用する措置
- ・特定投資助言・代理業務 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ・特定投資運用業務 金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社が行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

## 11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人金融先物取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター  
（認定投資者保護団体及び第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関）

**12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号**

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪取引所
- ・株式会社名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人札幌証券取引所
- ・証券会員制法人福岡証券取引所
- ・株式会社東京金融取引所

(注) 株式会社大阪証券取引所は、平成26年3月24日付で株式会社大阪取引所へと商号変更しております。

**13. 加入する投資者保護基金の名称**

- ・日本投資者保護基金

**14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項**

当社は、有価証券関連業、不動産信託受益権等売買等業務および特定有価証券等管理行為を行っております。

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当事業年度の業務の概要

#### 〈市況環境〉

当期の株式市場は、日銀が4月4日に「質的・量的金融緩和」に踏み切ったことを皮切りに、期初から大幅上昇して始まりました。円安の進行と共に急ピッチな上昇が続いた株式市場は、5月23日に日経平均が取引時間中に15,942円の高値を付けた後、1,000円超の急落に見舞われ、その後はボックス圏の様相を強めました。FRBの量的緩和縮小観測とそれに伴う新興国通貨安等が重石となり、株式市場は浮揚のきっかけが掴めない展開が続いたものの、東京五輪開催の決定や再度の円安反転を機に、11月中旬からは持ち直しの動きを強めました。年末にかけて上昇基調が続き、2013年の日経平均の年間上昇率は41年ぶりの大きさとなりました。また、海外投資家の年間累計買い越し額は15兆円超となり、過去最大となりました。一方、2014年に入ってから株式市場は、前年末の急上昇に対する反動に加えて、新興国通貨の急落や中国理財商品のデフォルト懸念を機にリスク回避の動きが強まり、2月初めにかけて大幅下落に見舞われました。2月中旬以降も、前年まで好調を維持していた米国の経済統計が総じて低調な結果になったことや、ウクライナ情勢の緊迫化といった海外発の懸念事項が重なったうえ、4月1日の消費税引き上げへの懸念も買い手控え要因となり、日経平均は14,000円から15,000円程度にかけてのレンジ内で推移しました。以上の結果、当期末の日経平均は、前期末比2,429円高の14,827円で取引を終えました。

一方、当期の債券市場は国内外の金融政策の変更に影響され、期初から波乱の展開となりました。日銀による「量的・質的金融緩和」の導入を受け、4月5日に10年国債金利(以降、長期金利)は瞬間的に過去最低となる0.315%まで低下しましたが、異次元の国債買入は債券市場を混乱させ、ボラティリティの上昇がリスク管理上の問題を誘発するなど、債券市場が機能不全に陥るといった弊害ももたらしました。流動性の乏しくなった債券市場は、世界的にリスクオンが進行した影響を強く受け、さらに米量的金融緩和政策の縮小観測を背景に米金利が上昇すると、長期金利は5月23日に当期最高の1%まで上昇しました。その後、日銀と国債市場参加者との対話を経て債券市場は沈静化に向かい、日銀の大規模な国債買入を通じた好需給環境を背景に、長期金利は漸減して11月8日に0.58%まで低下しました。年末にかけては円安・株高が一段と進行し、長期金利は大納会に0.74%に上昇する場面もありましたが、2014年に入ると寒波の影響から米経済指標が伸び悩んだことをはじめ、米緩和縮小に伴う新興国の資金流出懸念、ウクライナ情勢の緊迫化などを手掛かりに3月3日には0.570%まで再度低下しました。期末にかけては、米国で早期利上げ観測が強まったことなどから長期金利はやや上昇し、前期末比0.08%上昇の0.64%で当期を終えました。

#### 〈事業の経過〉

当事業年度の営業収益は3,334億円(前事業年度比18.9%増)、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は3,185億円(同18.9%増)となりました。また、販売費・一般管理費は2,218億円(同13.6%増)となりました。その結果、営業利益は966億円(同33.0%増)、営業外損益項目を加減した経常利益は971億円(同32.3%増)となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は614億円(同36.8%増)となりました。

#### 〈受入手数料〉

受入手数料は1,840億円(同32.7%増)となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は439億円(同137.1%増)となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比92.5%増の2兆8,873億円となり、株式委託手数料は418億円(同132.8%増)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は345億円(同88.2%増)となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で225億円、債券に係る手数料で118億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は649億円(同2.1%減)となりました。投資信託に係る手数料は620億円(同3.9%減)となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は406億円(同14.5%増)となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料で266億円となりました。

#### 〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,268億円(同5.9%増)となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で114億円、債券・為替等トレーディング損益で1,154億円となりました。

#### 〈金融収支〉

金融収益225億円(同2.2%増)から金融費用148億円(同18.8%増)を差し引いた金融収支は、76億円(同19.7%減)となりました。

#### 〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,218億円(同13.6%増)となりました。主な内訳は、人件費で1,035億円、取引関係費で400億円、事務費で396億円、不動産関係費で183億円となっております。

#### 〈特別損益〉

特別利益は、投資有価証券売却益0.4億円を計上しました。

特別損失は、6億円となりました。主な内訳は、金融商品取引責任準備金繰入が2億円、投資有価証券等評価損が2億円となっております。

#### 〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は182億円、法人税等調整額は169億円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	200千株	200千株	200千株
営業収益	233,618	280,503	333,430
（受入手数料）	114,570	138,709	184,069
（（委託手数料））	13,408	18,533	43,948
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	18,753	18,357	34,548
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	46,604	66,303	64,921
（（その他の受入手数料））	35,804	35,515	40,651
（トレーディング損益）	102,298	119,764	126,854
（（株券等））	309	3,332	11,445
（（債券等））	90,375	118,222	108,283
（（その他））	11,613	△1,789	7,126
純営業収益	221,321	267,996	318,570
経常利益	40,303	73,435	97,188
当期純利益	16,641	44,936	61,463

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自 己	1,142,869	2,082,225	6,547,023
委 託	4,892,999	7,770,951	19,485,510
計	6,035,868	9,853,177	26,032,533

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成24年3月期	株券	958,135	1,007,432		727		2
	国債証券				296,489		
	地方債証券	821,619			814,626		
	特殊債証券	330,916			261,950		
	社債証券	4,802,560	160,700		1,550,330	771,641	441,491
	受益証券				5,128,463		11,746
	その他	44,100					61,328
	合 計	5,999,195	160,700		8,051,859	771,641	514,566
平成25年3月期	株券	255,435	277,456				0
	国債証券				299,012		
	地方債証券	852,969			852,970		
	特殊債証券	754,532			646,600		
	社債証券	4,550,075	87,900		1,442,247	640,342	798,567
	受益証券				6,777,438		45,422
	その他	53,000					56,228
	合 計	6,210,576	87,900		10,018,268	640,342	900,218
平成26年3月期	株券	343,444	391,754		224		37
	国債証券				442,224		
	地方債証券	1,024,231			1,023,785		
	特殊債証券	596,186			475,020		
	社債証券	4,501,863	364,100		1,682,948	786,973	1,435,457
	受益証券				9,199,166		64,768
	その他	79,577					85,003
	合 計	6,201,857	364,100		12,823,143	786,973	1,585,229

### (3) その他業務の状況

#### ① 信用取引にかかる融資及び貸証券

区 分	顧客の委託に基づいて行う融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行う貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	百万円	千株	千株	百万円
平成24年3月期末	25,090	56,110	11,128	8,793
平成25年3月期末	49,490	100,472	10,222	7,084
平成26年3月期末	80,509	103,830	5,304	4,662

(注) 上場株式投資信託の数量については1口を1株として含めております。

#### ② 公社債の元利金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
元利金支払取扱額	8,525,838	6,738,621	6,767,029

#### ③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
収益金・償還金・一部解約金支払額	5,118,752	6,016,644	8,675,886

#### ④ 顧客の経営戦略・財務分析に関する相談業務のうちM&Aに係る業務

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
M&A業務に係る手数料	5,077	6,060	5,965

#### ⑤ 生命保険募集業務及び損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
保険募集業務に係る手数料	1,206	790	724

当社が行っております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成24年3月期末	平成25年3月期末	平成26年3月期末
基本的項目 (A)		455,305	500,242	561,705
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	252	9,377	12,799
	金融商品取引責任準備金等	98	159	402
	一般貸倒引当金	67	38	11
	短期劣後債務	200,000	200,000	80,000
計 (B)		200,418	209,574	93,212
控除資産 (C)		191,260	151,446	143,744
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		464,463	558,369	511,173
リスク相当額	市場リスク相当額	34,433	35,123	36,065
	取引先リスク相当額	12,573	17,644	14,816
	基礎的リスク相当額	45,122	47,369	55,085
	計 (E)	92,128	100,137	105,966
自己資本規制比率(D)/(E)×100		504.1%	557.6%	482.3%

(注) 上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、当事業年度の短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりとなっております。

金額	契約日	弁済期日
80,000 百万円	平成26年3月31日	平成28年3月31日

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分	平成24年3月期末	平成25年3月期末	平成26年3月期末
使用人	8,024	8,208	8,403
(うち外務員)	(6,788)	(7,055)	(7,231)



### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
流動資産	6,474,411	6,937,073
現金・預金	281,891	508,556
預託金	223,839	262,797
トレーディング商品	※1 2,913,561	※1 3,053,662
商品有価証券等	2,764,903	2,901,840
デリバティブ取引	148,658	151,822
約定見返勘定	49,920	—
信用取引資産	52,286	83,414
信用取引貸付金	49,490	80,509
信用取引借証券担保金	2,795	2,904
有価証券担保貸付金	2,752,609	2,864,875
借入有価証券担保金	2,752,609	2,864,875
募集等払込金	58,126	20,262
短期差入保証金	58,336	73,301
短期貸付金	23,143	29,513
前払費用	2,973	3,202
未収収益	18,374	14,255
繰延税金資産	27,569	20,118
その他	11,815	3,123
貸倒引当金	△38	△11
固定資産	190,241	188,503
有形固定資産	※3 7,536	※3 6,794
建物	5,592	5,191
器具・備品	1,412	1,312
土地	17	17
リース資産	513	272
無形固定資産	36,557	32,301
のれん	10,466	9,824
商標権	24,088	20,381
ソフトウェア	1,411	1,362
その他	591	732
投資その他の資産	146,148	149,407
投資有価証券	54,488	59,597
関係会社株式	56,416	60,063
出資金	9	9
長期貸付金	13,696	13,609
長期差入保証金	14,621	14,733
長期前払費用	120	133
繰延税金資産	5,612	—
その他	7,477	6,933
貸倒引当金	△6,294	△5,672
資産合計	6,664,653	7,125,577

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)		平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
( 負 債 の 部 )				
流動負債		5,859,139		6,068,865
トレーディング商品		1,863,041		1,871,360
商品有価証券等		1,703,422		1,713,083
デリバティブ取引		159,618		158,277
約定見返勘定		—		49,272
信用取引負債		7,757		6,182
信用取引借入金	※1	673	※1	1,519
信用取引貸証券受入金		7,084		4,662
有価証券担保借入金		2,049,102		2,526,101
有価証券貸借取引受入金		1,689,320		1,912,459
現先取引借入金		359,782		613,641
預り金		173,898		181,338
受入保証金		28,839		45,604
短期借入金	※1	1,224,700	※1	1,033,000
1年内返済予定の長期借入金		200,000		—
コマーシャル・ペーパー		257,500		277,500
1年内償還予定の社債		9,750		14,550
1年内リース債務		413		167
未払金		7,791		5,596
未払費用		8,203		10,510
未払法人税等		5,565		16,598
賞与引当金		22,270		28,250
資産除去債務		41		75
その他		263		2,756
固定負債		295,735		481,804
社債		190,535		274,280
長期借入金		101,000		198,000
長期リース債務		139		124
退職給付引当金		1,630		1,330
繰延税金負債		—		5,780
資産除去債務		1,943		1,932
その他		487		356
特別法上の準備金		159		402
金融商品取引責任準備金		159		402
負債合計		6,155,033		6,551,071
( 純 資 産 の 部 )				
株主資本		500,242		561,705
資本金		10,000		10,000
資本剰余金		378,395		378,395
その他資本剰余金		378,395		378,395
利益剰余金		111,847		173,310
その他利益剰余金		111,847		173,310
繰越利益剰余金		111,847		173,310
評価・換算差額等		9,377		12,799
その他有価証券評価差額金		9,377		12,799
純資産合計		509,619		574,505
負債・純資産合計		6,664,653		7,125,577

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	280,503	333,430
受入手数料	138,709	184,069
トレーディング損益	119,764	126,854
金融収益	22,029	22,505
金融費用	12,506	14,859
純営業収益	267,996	318,570
販売費・一般管理費	195,285	221,895
取引関係費	29,505	40,035
人件費	93,631	103,548
不動産関係費	18,455	18,311
事務費	33,214	39,674
減価償却費	7,261	6,685
租税公課	1,867	2,123
その他	11,349	11,515
営業利益	72,710	96,675
営業外収益	1,368	1,545
営業外費用	642	1,032
経常利益	73,435	97,188
特別利益	555	45
投資有価証券売却益	555	45
特別損失	2,446	610
固定資産除却損	76	80
投資有価証券売却損	824	0
投資有価証券等評価損	593	219
金融商品取引責任準備金繰入	60	243
減損損失	581	57
過怠金等	309	10
税引前当期純利益	71,544	96,623
法人税、住民税及び事業税	5,109	18,205
法人税等調整額	21,498	16,955
当期純利益	44,936	61,463

## (3) 株主資本等変動計算書

平成25年3月期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	378,395	66,910	455,305	252	455,558
当期変動額						
当期純利益			44,936	44,936		44,936
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					9,124	9,124
当期変動額合計	—	—	44,936	44,936	9,124	54,061
当期末残高	10,000	378,395	111,847	500,242	9,377	509,619

平成26年3月期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	378,395	111,847	500,242	9,377	509,619
当期変動額						
当期純利益			61,463	61,463		61,463
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					3,422	3,422
当期変動額合計	—	—	61,463	61,463	3,422	64,885
当期末残高	10,000	378,395	173,310	561,705	12,799	574,505

## 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の作成について

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号 最終改正平成25年5月20日）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号 最終改正平成25年12月11日）、および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則 最終改正平成24年3月19日）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (3) その他有価証券

##### ① 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

##### ② 時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、商標権およびのれんについては20年以内の期間としております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

平成25年3月期	平成26年3月期																																																				
<p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">740,521百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 資産の額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(注2) 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券433,171百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,255百万円</td> </tr> </table> <p>2. 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">8,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,687,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">359,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,997百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している有価証券(上記「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務(1) 担保に供している資産」のトレーディング商品および借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">50,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,916,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,800百万円</p>	トレーディング商品	740,521百万円	信用取引借入金	655百万円	短期借入金	850,600百万円	計	851,255百万円	信用取引貸証券	8,221百万円	信用取引借入金の本担保証券	660百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,687,912百万円	現先取引で売却した有価証券	359,166百万円	差入保証金代用有価証券	23,997百万円	信用取引借証券	2,754百万円	信用取引貸付金の本担保証券	50,168百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,916,167百万円	その他担保として受け入れた有価証券	2,185百万円	<p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">479,662百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 資産の額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(注2) 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券214,590百万円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,119百万円</td> </tr> </table> <p>2. 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">4,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,910,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">612,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,998百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している有価証券(上記「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務(1) 担保に供している資産」のトレーディング商品および借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">73,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,055,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,587百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,802百万円</p>	トレーディング商品	479,662百万円	信用取引借入金	1,519百万円	短期借入金	284,600百万円	計	286,119百万円	信用取引貸証券	4,815百万円	信用取引借入金の本担保証券	1,568百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,910,634百万円	現先取引で売却した有価証券	612,103百万円	差入保証金代用有価証券	16,998百万円	信用取引借証券	2,950百万円	信用取引貸付金の本担保証券	73,279百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,055,757百万円	その他担保として受け入れた有価証券	140,587百万円
トレーディング商品	740,521百万円																																																				
信用取引借入金	655百万円																																																				
短期借入金	850,600百万円																																																				
計	851,255百万円																																																				
信用取引貸証券	8,221百万円																																																				
信用取引借入金の本担保証券	660百万円																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,687,912百万円																																																				
現先取引で売却した有価証券	359,166百万円																																																				
差入保証金代用有価証券	23,997百万円																																																				
信用取引借証券	2,754百万円																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	50,168百万円																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,916,167百万円																																																				
その他担保として受け入れた有価証券	2,185百万円																																																				
トレーディング商品	479,662百万円																																																				
信用取引借入金	1,519百万円																																																				
短期借入金	284,600百万円																																																				
計	286,119百万円																																																				
信用取引貸証券	4,815百万円																																																				
信用取引借入金の本担保証券	1,568百万円																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,910,634百万円																																																				
現先取引で売却した有価証券	612,103百万円																																																				
差入保証金代用有価証券	16,998百万円																																																				
信用取引借証券	2,950百万円																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	73,279百万円																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,055,757百万円																																																				
その他担保として受け入れた有価証券	140,587百万円																																																				

平成25年3月期			平成26年3月期		
<b>4. 保証債務の内容及び金額</b>			<b>4. 保証債務の内容及び金額</b>		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	9,980百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金	当社従業員	8,486百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte.Ltd.	2,651百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証	SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte.Ltd.	2,863百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証
<b>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）</b>			<b>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）</b>		
短期金銭債権		31,572百万円	短期金銭債権		43,064百万円
長期金銭債権		9,414百万円	長期金銭債権		9,328百万円
短期金銭債務		219,869百万円	短期金銭債務		89,418百万円
			長期金銭債務		80,000百万円



平成25年3月期	平成26年3月期																
<p>[損益計算書に関する注記]</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">50,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,001株</td> </tr> </table> <p>[税効果会計に関する注記]</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金の否認であります。</p>	営業収益	1,201百万円	営業費用	50,311百万円	営業取引以外の取引による取引高	183百万円	普通株式	200,001株	<p>[損益計算書に関する注記]</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">58,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 発行済株式に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,001株</td> </tr> </table> <p>[税効果会計に関する注記]</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金の否認であります。</p> <p>また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来38.01%から35.64%となります。この税率変更により繰延税金資産の純額が1,338百万円減少し、法人税等調整額は1,339百万円増加しております。</p>	営業収益	1,695百万円	営業費用	58,069百万円	営業取引以外の取引による取引高	228百万円	普通株式	200,001株
営業収益	1,201百万円																
営業費用	50,311百万円																
営業取引以外の取引による取引高	183百万円																
普通株式	200,001株																
営業収益	1,695百万円																
営業費用	58,069百万円																
営業取引以外の取引による取引高	228百万円																
普通株式	200,001株																

平成25年3月期	平成26年3月期																				
<p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1. 1株当たり純資産額 2,548,086円00銭 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">509,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る純資産の部</td> <td style="text-align: right;">509,619百万円</td> </tr> </table> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 200千株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 224,683円63銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">44,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">44,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">200千株</td> </tr> </table> <p>[重要な後発事象に関する注記]</p> <p>該当事項はありません。</p>	純資産の部の合計額	509,619百万円	普通株式に係る純資産の部	509,619百万円	当期純利益	44,936百万円	普通株式に係る当期純利益	44,936百万円	普通株式の期中平均株式数	200千株	<p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1. 1株当たり純資産額 2,872,512円28銭 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">574,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る純資産の部</td> <td style="text-align: right;">574,505百万円</td> </tr> </table> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 200千株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 307,315円59銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">61,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">61,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">200千株</td> </tr> </table> <p>[重要な後発事象に関する注記]</p> <p>該当事項はありません。</p>	純資産の部の合計額	574,505百万円	普通株式に係る純資産の部	574,505百万円	当期純利益	61,463百万円	普通株式に係る当期純利益	61,463百万円	普通株式の期中平均株式数	200千株
純資産の部の合計額	509,619百万円																				
普通株式に係る純資産の部	509,619百万円																				
当期純利益	44,936百万円																				
普通株式に係る当期純利益	44,936百万円																				
普通株式の期中平均株式数	200千株																				
純資産の部の合計額	574,505百万円																				
普通株式に係る純資産の部	574,505百万円																				
当期純利益	61,463百万円																				
普通株式に係る当期純利益	61,463百万円																				
普通株式の期中平均株式数	200千株																				

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	平成25年3月期末	平成26年3月期末
日本銀行	850,600	284,600
株式会社三井住友銀行	200,000	—
その他の	374,100	748,400
計	1,424,700	1,033,000

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	平成25年3月期末	平成26年3月期末
株式会社三井住友銀行	—	80,000
その他の	101,000	118,000
計	101,000	198,000

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	平成25年3月期末	平成26年3月期末
日本証券金融株式会社	655	1,519
大阪証券金融株式会社	18	—
計	673	1,519

（注）大阪証券金融株式会社は、平成25年7月22日付で日本証券金融株式会社に吸収合併されております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期末			平成26年3月期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	26,850	39,694	12,843	22,734	40,980	18,245
株式	26,850	39,694	12,843	22,734	40,980	18,245
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	3,894	3,681	△213	8,816	8,197	△619
株式	3,894	3,681	△213	8,816	8,197	△619
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	30,745	43,375	12,629	31,551	49,177	17,626

(注) 当事業年度において、従来その他有価証券として保有していた株式を関係会社株式に変更（貸借対照表計上額828百万円）しております。これは、当該株式に対する持分比率の増加により関係会社に該当することとなったため変更したものです。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期末	平成26年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式および関連会社株式	56,416	60,063
その他有価証券	11,112	10,419
非上場株式	10,643	9,971
組合出資金	438	417
その他	30	30

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人等による監査の状況

(平成25年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成26年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等および行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社および当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者などの配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

社内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会（取締役会の諮問機関）を設置しています。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	・当社の組織・機能、および当社の子会社等に対する内部監査等の実施全般に関する業務
コンプライアンス統括部	・当社および当社の子会社（海外拠点を含む）の業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督の総括に関する業務 ・当社の子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督に関する業務
部店コンプライアンス部	・営業部門の部室店におけるコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督に関する業務
商品・法人コンプライアンス部	・商品部門・法人部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督に関する業務 ・商品性確認および商品説明等に係る審査・監督に関する業務
売買管理部	・株式売買等に係る法令・諸規則の周知及び取引の監視・審査に関する業務
法務部	・当社および当社の子会社等の法務の総括およびリーガルリスクの管理全般に関する業務
総合管理部	・当社および当社の子会社等の社会的適合性および保安対策の総括に関する業務
引受審査部	・引受審査に関する業務 ・証券取引所への上場推薦等に係る審査に関する業務
C S 推進部	・お客様からの苦情および要望等に基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・苦情対応体制の構築に関する業務 ・C S 調査の実施・分析およびC S 向上の推進に関する業務

(2) リスク管理体制について

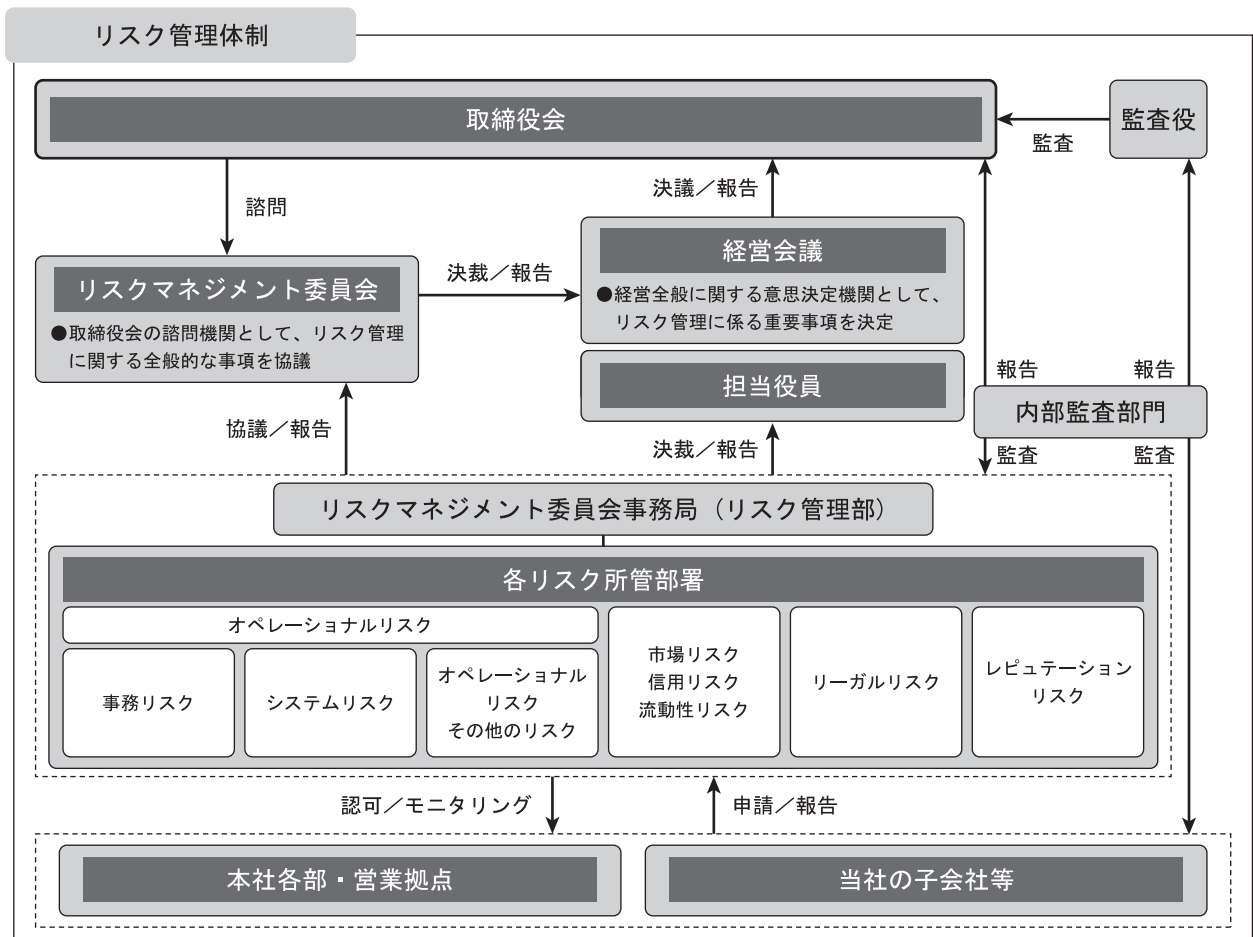
① リスク管理への取り組み

今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク等を含むオペレーショナルリスク、リーガルリスク、レピュテーションリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

② 当社のリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または経営会議にて決定します。また取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理に関する全般的方針及び具体的方針の策定、見直しを行うとともに、各リスク管理所管部署よりリスク管理に係る運営状況について報告を受ける体制となっています。

当社のリスク管理体制は、下図に示すとおりであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。





#### (イ) 総合的なリスク管理

当社では、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いて総合的なリスク管理を行い、リスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築しています。

リスク資本の内訳として、信用リスク資本、市場リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出し、その合計額を当社の自己資本額対比で許容可能な割合に収まるように制御しています。リスク資本による管理は平成25年10月より開始し、月次で計測を実施しています。

#### (ロ) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々なリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価格が変動することにより損失が発生するリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失が発生するリスク、及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量、市場VaR（バリュー・アット・リスク）、及び損失額の上限を設定、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント委員会構成員等に報告を行っています。

#### (ハ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクです。

当社では、当社全体の取引先リスク相当額及び想定損失額の上限を設定すると共に、取引先毎に社内格付及び与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしています。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しています。リスクマネジメント委員会構成員等には、当社全体における信用リスク管理状況について定期的に報告を行っています。

#### (ニ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント委員会構成員等に報告を行っています。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しています。

(ホ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、および自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク及びその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、及び社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント委員会構成員等に報告を行っております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項目	平成25年3月期末	平成26年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	356,814	211,464
期末日現在の顧客分別金信託額	209,089	244,600
期末日現在の顧客分別金必要額	162,468	188,165

#### ② 有価証券の分別管理等の状況

##### (イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成25年3月期末		平成26年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	21,746,763 千株	225,571 千株	21,983,745 千株	191,967 千株
債 券	額面金額	9,320,173 百万円	4,525,274 百万円	9,986,557 百万円	4,696,485 百万円
受益証券	口 数	5,128,482 百万口	897,668 百万口	5,744,258 百万口	973,635 百万口
新株予約権証券	数 量	— 千個	33 千枚	4,788 千個	31 千枚
受益証券発行信託	額面金額	1,042 百万円	— 百万円	1,270 百万円	— 百万円

##### (ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成25年3月期末	平成26年3月期末
		数 量	数 量
株 券	株 数	88,698 千株	95,574 千株
債 券	額面金額	137 百万円	45 百万円
受益証券	口 数	2,007 百万口	5,451 百万口
受益証券発行信託	額面金額	106 百万円	40 百万円

##### (ハ) 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券

有価証券の種類		平成25年3月期末		平成26年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	33,180 千株	— 千株	32,277 千株	— 千株
債 券	額面金額	49,374 百万円	114,757 百万円	75,938 百万円	94,737 百万円
受益証券	口 数	12,007 百万口	— 百万口	22,334 百万口	— 百万口

(二) 管理等の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理および照合方法	定期照合	
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と第三者機関における残高とを照合しております。	月次
	混蔵保管	自社金庫	債券(注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫(関係会社金庫(注)3)で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該金庫の証券とを照合しております。	四半期
		株式会社 証券保管 振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下「機構」という)において混蔵して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、外国株券等振替口座簿と機構における自社残高とを自動照合しております。	日次
		海外保管機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	月次
	振替決済	日本銀行	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、振替口座簿と振替機関における自社残高とを自動照合しております。	日次
		株式会社 証券保管 振替機構	上場株式		
			振替社債		
			転換社債券(注)4		
振替投信(注)5					
	受益証券発行信託				
共有	累積投資商品、ミニ株	有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理・照合しております。			
受入保証金代用有価証券(注)6 保証金充当有価証券(注)7			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。		

- (注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。  
 2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。  
 3. 当社が100%株式を保有し証券取引関連の事務を委託している会社の金庫において保管しております。  
 4. 国内転換社債型新株予約権付社債券。(平成14年4月1日施行の商法改正前の商法における転換社債券を含む。)  
 5. 上場振替投信を含みます。  
 6. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。  
 7. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	平成25年3月期末	平成26年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	444	826
期末日現在の顧客分別金信託額	2,100	5,000
期末日現在の顧客分別金必要額	439	534

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成25年3月期末残高	平成26年3月期末残高	内訳
金銭	金銭信託	12,100 百万円	12,900 百万円	株式会社三井住友銀行
有価証券等	第三者による管理	国内株式 33,180 千株	国内株式 32,277 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 49,374 百万円	国内債券 75,938 百万円	日本銀行 74,121 百万円 株式会社証券保管振替機構 1,817 百万円
		国内投信 12,007 百万円	国内投信 22,334 百万円	株式会社証券保管振替機構
		外国債券 114,757 百万円	外国債券 94,737 百万円	海外保管機関 140 百万米ドル 124 百万豪ドル 1 百万NZドル 23 百万南アフリカランド 22 百万トルコリラ 31 百万メキシコペソ 66,775 百万円

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

### 1. 特別金融商品取引業者の商号

SMB C日興証券株式会社

### 2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日 （関東財務局長（金商）第2251号）

### 3. 特別金融商品取引業者の届出日

平成23年4月14日

### 4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社および当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



## 5. 子法人等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の 保有割合 (%)
(連結子会社) 日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	100 (100)
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	百万円 3,000	情報サービス業	100 (100)
日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社	東京都中央区	百万円 1,050	コンサルティング業	100 (100)
日興グローバルラップ株式会社	東京都中央区	百万円 1,499	投資顧問業	100 (100)
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	千ユーロ 90,154	銀行業	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 1,045	有価証券関連業	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	千シンガポールドル 40,000	有価証券関連業	100 (100)
その他 8社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 216	有価証券関連業	20 (20)
PT. Nikko Securities Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万 インドネシアルピア 75,000	有価証券関連業	40 (40)
その他 2社	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の( )内には、当社及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。
- 2 資本金の額については表示単位未満を切り捨て、議決権の保有割合については小数点以下を四捨五入しております。

## VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

### 1. 当連結会計年度の業務の概要

#### 〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当事業年度の業務の概要」に記載したとおりです。

#### 〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は3,517億円（前連結会計年度比18.6%増）、純営業収益は3,279億円（同19.4%増）となりました。また、販売費・一般管理費は2,278億円（同13.8%増）となったことから、営業利益は1,001億円（同34.5%増）、営業外損益項目を加減した経常利益は1,021億円（同34.8%増）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は646億円（同41.3%増）となりました。

#### 〈受入手数料〉

受入手数料は1,903億円（同33.0%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は457億円（同137.7%増）となりました。当期の東証の1日平均株式売買代金は前年同期比92.5%増の2兆8,873億円となり、当社グループの株式委託手数料は436億円（同133.5%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は345億円（同88.2%増）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で225億円、債券に係る手数料で118億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は654億円（同1.3%減）となりました。投資信託に係る手数料は620億円（同3.9%減）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は445億円（同13.9%増）となり、投資信託の事務代行手数料等は293億円となりました。

#### 〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,268億円（同5.9%増）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で114億円、債券・為替等トレーディング損益で1,154億円となっております。

#### 〈金融収支〉

金融収益237億円（同0.2%増）から金融費用159億円（同13.8%増）を差し引いた金融収支は、77億円（同19.7%減）となりました。



#### 〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,278億円（同13.8%増）となりました。主な内訳は、人件費が1,144億円、取引関係費が399億円、事務費が209億円、不動産関係費が203億円、減価償却費が166億円となっております。

#### 〈特別損益〉

特別利益は、固定資産売却益0.6億円、投資有価証券売却益0.4億円を計上しました。

特別損失は、5億円となりました。主な内訳は、金融商品取引責任準備金繰入が2億円、投資有価証券等評価損が1億円となっております。

#### 〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は209億円、法人税等調整額は160億円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
営業収益	251,291	296,623	351,757
純営業収益	228,882	274,762	327,999
経常利益	44,598	75,750	102,117
当期純利益	19,496	45,759	64,670
包括利益	18,190	58,222	72,433
純資産額	458,694	516,883	589,314
総資産額	8,276,730	6,753,074	7,204,970
連結自己資本規制比率	482.5%	544.7%	468.7%

## Ⅶ 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

### 1. 経理の状況

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
流動資産	6,561,331	7,001,284
現金・預金	378,881	593,649
預託金	223,859	262,820
トレーディング商品	※3 2,913,561	※3 3,053,662
商品有価証券等	2,764,903	2,901,840
デリバティブ取引	148,658	151,822
約定見返勘定	49,920	—
信用取引資産	52,286	83,414
信用取引貸付金	49,490	80,509
信用取引借証券担保金	2,795	2,904
有価証券担保貸付金	2,752,609	2,864,875
借入有価証券担保金	2,752,609	2,864,875
募集等払込金	58,126	20,262
短期差入保証金	58,336	73,301
未収収益	19,145	15,187
繰延税金資産	28,642	22,184
その他	25,999	11,936
貸倒引当金	△38	△11
固定資産	191,742	203,686
有形固定資産	※1 26,477	※1 25,875
建物	13,243	12,268
器具・備品	1,894	1,833
土地	7,277	6,583
リース資産	4,060	5,189
無形固定資産	66,405	71,414
のれん	10,466	9,824
商標権	24,088	20,381
ソフトウェア	31,098	40,458
その他	752	749
投資その他の資産	98,859	106,396
投資有価証券	※2 70,748	※2 83,072
長期貸付金	5,100	5,011
長期差入保証金	14,989	15,301
繰延税金資産	5,702	210
その他	8,754	8,539
貸倒引当金	△6,436	△5,737
資産合計	6,753,074	7,204,970

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		
流動負債	5,936,221	6,128,743
トレーディング商品	1,863,041	1,871,360
商品有価証券等	1,703,422	1,713,083
デリバティブ取引	159,618	158,277
約定見返勘定	—	49,213
信用取引負債	7,757	6,182
信用取引借入金	※3 673	※3 1,519
信用取引貸証券受入金	7,084	4,662
有価証券担保借入金	2,049,102	2,526,101
有価証券貸借取引受入金	1,689,320	1,912,459
現先取引借入金	359,782	613,641
預り金	240,878	233,783
受入保証金	28,839	45,604
短期借入金	※3 1,215,600	※3 1,022,700
1年内返済予定の長期借入金	※6 200,000	—
コマーシャル・ペーパー	257,500	277,500
1年内償還予定の社債	9,750	14,550
1年内返済予定のリース債務	1,766	1,952
未払法人税等	6,947	19,011
賞与引当金	22,026	27,475
役員賞与引当金	2,586	3,526
資産除去債務	41	77
その他	30,384	29,702
固定負債	299,810	486,510
社債	190,535	274,280
長期借入金	101,000	※6 198,000
長期リース債務	2,507	3,422
繰延税金負債	404	6,380
退職給付引当金	1,960	—
退職給付に係る負債	—	1,662
資産除去債務	2,072	2,131
その他	1,330	633
特別法上の準備金	159	402
金融商品取引責任準備金	※7 159	※7 402
負債合計	6,236,191	6,615,655

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期末 (平成25年3月31日現在)	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
( 純 資 産 の 部 )		
株主資本	508,452	573,122
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,395	378,395
利益剰余金	120,057	184,727
その他の包括利益累計額	8,347	16,094
その他有価証券評価差額金	8,769	12,128
為替換算調整勘定	△421	3,967
退職給付に係る調整累計額	—	△1
少数株主持分	83	97
純資産合計	516,883	589,314
負債・純資産合計	6,753,074	7,204,970

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
	( 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 )	( 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 )
	金 額	金 額
営業収益	296,623	351,757
受入手数料	143,108	190,345
委託手数料	19,244	45,735
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18,362	34,550
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	66,376	65,484
その他の受入手数料	39,125	44,574
トレーディング損益	119,764	126,854
金融収益	23,671	23,719
売上高	10,078	10,837
金融費用	14,049	15,989
売上原価	7,811	7,768
純営業収益	274,762	327,999
販売費・一般管理費	200,279	227,842
取引関係費	29,897	39,930
人件費	※1 103,536	※1 114,455
不動産関係費	20,105	20,373
事務費	15,784	20,950
減価償却費	16,233	16,691
租税公課	2,235	2,587
その他	12,485	12,853
営業利益	74,483	100,156
営業外収益	2,183	3,106
受取配当金	878	1,132
為替差益	542	510
持分法による投資利益	14	607
その他	748	856
営業外費用	916	1,145
支払利息	252	142
社債発行費	568	650
その他	94	353
経常利益	75,750	102,117

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金 額	金 額
特別利益	555	105
固定資産売却益	—	60
投資有価証券売却益	555	45
特別損失	2,494	561
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	79	86
減損損失	555	62
投資有価証券売却損	1,006	3
投資有価証券等評価損	483	127
金融商品取引責任準備金繰入	60	243
過怠金等	309	10
税金等調整前当期純利益	73,810	101,661
法人税等	28,037	36,976
法人税、住民税及び事業税	6,588	20,956
法人税等調整額	21,448	16,020
少数株主損益調整前当期純利益	45,773	64,685
少数株主利益	14	14
当期純利益	45,759	64,670

## ② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	45,773	64,685
その他の包括利益	※1 12,448	※1 7,747
その他有価証券評価差額金	9,013	3,358
為替換算調整勘定	3,401	3,949
持分法適用会社に対する持分相当額	33	439
包括利益	58,222	72,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,207	72,418
少数株主に係る包括利益	14	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

平成25年3月期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	378,395	74,298	462,693
当期変動額				
当期純利益			45,759	45,759
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	45,759	45,759
当期末残高	10,000	378,395	120,057	508,452

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△243	△3,857	—	△4,100	102	458,694
当期変動額						
当期純利益						45,759
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,013	3,435	—	12,448	△18	12,429
当期変動額合計	9,013	3,435	—	12,448	△18	58,188
当期末残高	8,769	△421	—	8,347	83	516,883

平成26年3月期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	378,395	120,057	508,452
当期変動額				
当期純利益			64,670	64,670
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	64,670	64,670
当期末残高	10,000	378,395	184,727	573,122

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,769	△421	—	8,347	83	516,883
当期変動額						
当期純利益						64,670
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,358	4,389	△1	7,746	13	7,760
当期変動額合計	3,358	4,389	△1	7,746	13	72,431
当期末残高	12,128	3,967	△1	16,094	97	589,314



## 連結財務諸表の作成について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社  
日興システムソリューションズ株式会社  
日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社  
日興グローバルラップ株式会社  
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.  
SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited  
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

主要な関連会社の名称

SMBC Nikko Securities America, Inc.  
PT. Nikko Securities Indonesia

なお、SMBC Nikko Securities America, Inc.については、第三者割当増資引受により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

3月31日 14社  
12月31日 1社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。

###### ② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。

###### (イ) 時価のあるもの

期末時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

###### (ロ) 時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	1 年～50 年
器具備品	2 年～20 年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（主に 5 年）、商標権の耐用年数は 10 年、当社及び国内連結子会社のその他の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

###### ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

#### ④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定により算出した額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社における確定給付企業年金は、閉鎖型であり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、確定給付企業年金に係る数理計算上の差異については発生年度に一括して費用計上しており、一部の連結子会社における退職一時金制度に係る会計基準変更時差異は、15 年による定額法により費用処理しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生之都度、子会社の実態に基づいて効果の発現する期間を合理的に見積もり、20 年以内の年数で均等償却しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

##### 退職給付に関する会計基準等

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 1,662 百万円計上されております。なお、これによる純資産に対する影響は軽微であります。

#### (未適用の会計基準等)

##### 退職給付に関する会計基準(企業会計基準第 26 号)等の改正(平成 24 年 5 月 17 日)

##### (1) 概要

当該会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更するものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表に関する注記事項

平成25年3月期	平成26年3月期
<p>[連結貸借対照表に関する注記]</p>	<p>[連結貸借対照表に関する注記]</p>
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は30,340百万円です。	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は32,495百万円です。
※2 関連会社に対するものは、以下のとおりです。 投資有価証券 454百万円	※2 関連会社に対するものは、以下のとおりです。 投資有価証券 5,148百万円
※3 担保に供している資産	※3 担保に供している資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
トレーディング商品 740,521 百万円	トレーディング商品 479,662 百万円
(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。	(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。
2. 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券433,171百万円を差し入れております。	2. 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券214,590百万円を差し入れております。
(2) 担保資産の対象となる債務	(2) 担保資産の対象となる債務
信用取引借入金 655 百万円	信用取引借入金 1,519 百万円
短期借入金 850,600 百万円	短期借入金 284,600 百万円
計 851,255 百万円	計 286,119 百万円
4 差入有価証券等	4 差入有価証券等
(1) 差し入れている有価証券	(1) 差し入れている有価証券
信用取引貸証券 8,221 百万円	信用取引貸証券 4,815 百万円
信用取引借入金の本担保証券 660 百万円	信用取引借入金の本担保証券 1,568 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,687,912 百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,910,634 百万円
現先取引で売却した有価証券 359,166 百万円	現先取引で売却した有価証券 612,103 百万円
差入保証金代用有価証券 23,997 百万円	差入保証金代用有価証券 16,998 百万円

平成25年3月期	平成26年3月期																										
<p>(注) 担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>2,754 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>50,168 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>2,916,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>2,185 百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務の残高</p> <table> <tr> <td>当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証</td> <td>10,484 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 1年内返済予定の長期借入金は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する劣後特約付借入金です。</p> <p>※7 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td>金融商品取引法第46条の5第1項</td> </tr> </table> <p>[連結損益計算書に関する注記]</p> <p>※1 販売費・一般管理費の人件費には、賞与引当金繰入額23,972百万円が含まれております。</p>	信用取引借証券	2,754 百万円	信用取引貸付金の本担保証券	50,168 百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,916,167 百万円	その他担保として受け入れた有価証券	2,185 百万円	当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証	10,484 百万円	その他	4 百万円	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5第1項	<p>(注) 担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <table> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>2,950 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>73,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>3,055,757 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>140,587 百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務の残高</p> <table> <tr> <td>当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証</td> <td>8,912 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。</p> <p>※7 特別法上の準備金</p> <p>同左</p> <p>[連結損益計算書に関する注記]</p> <p>※1 販売費・一般管理費の人件費には、賞与引当金繰入額29,997百万円が含まれております。</p>	信用取引借証券	2,950 百万円	信用取引貸付金の本担保証券	73,279 百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,055,757 百万円	その他担保として受け入れた有価証券	140,587 百万円	当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証	8,912 百万円	その他	4 百万円
信用取引借証券	2,754 百万円																										
信用取引貸付金の本担保証券	50,168 百万円																										
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,916,167 百万円																										
その他担保として受け入れた有価証券	2,185 百万円																										
当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証	10,484 百万円																										
その他	4 百万円																										
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5第1項																										
信用取引借証券	2,950 百万円																										
信用取引貸付金の本担保証券	73,279 百万円																										
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,055,757 百万円																										
その他担保として受け入れた有価証券	140,587 百万円																										
当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証	8,912 百万円																										
その他	4 百万円																										

平成25年3月期

平成26年3月期

## [連結包括利益計算書に関する注記]

## [連結包括利益計算書に関する注記]

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	12,076	百万円
組替調整額	492	百万円
税効果調整前	12,568	百万円
税効果額	△3,555	百万円
その他有価証券評価差額金	9,013	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,401	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33	百万円
組替調整額	—	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	33	百万円
その他の包括利益合計	12,448	百万円

当期発生額	5,204	百万円
組替調整額	102	百万円
税効果調整前	5,306	百万円
税効果額	△1,948	百万円
その他有価証券評価差額金	3,358	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,949	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	439	百万円
組替調整額	—	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	439	百万円
その他の包括利益合計	7,747	百万円

## [連結株主資本等変動計算書に関する注記]

## [連結株主資本等変動計算書に関する注記]

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

(単位：千株)

株式の種類	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
発行済株式 普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

株式の種類	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
発行済株式 普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

(注) 自己株式については、該当事項がありません。

(注) 自己株式については、該当事項がありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

該当事項はありません。

平成25年3月期	平成26年3月期
[リース取引に関する注記]	[リース取引に関する注記]
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
5,469 百万円	5,598 百万円
1年超	1年超
20,720 百万円	14,987 百万円
合計	合計
26,189 百万円	20,586 百万円
[税効果会計に関する注記]	[税効果会計に関する注記]
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
3,967 百万円	3,969 百万円
税務上の資産調整勘定	税務上の資産調整勘定
27,275 百万円	8,524 百万円
賞与引当金	賞与引当金
9,081 百万円	10,528 百万円
有価証券の評価に係る一時差異	有価証券の評価に係る一時差異
5,668 百万円	5,684 百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
2,198 百万円	1,901 百万円
減損損失	減損損失
1,196 百万円	306 百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△6,365 百万円	△2,642 百万円
その他	その他
5,476 百万円	6,950 百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
48,498 百万円	35,223 百万円
評価性引当額	評価性引当額
△14,153 百万円	△12,829 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
34,345 百万円	22,394 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,646 百万円	6,620 百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△6,365 百万円	△2,642 百万円
その他	その他
2,124 百万円	2,402 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
405 百万円	6,381 百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
33,939 百万円	16,013 百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
28,642 百万円	22,184 百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
5,702 百万円	210 百万円
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
△1 百万円	△0 百万円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△404 百万円	△6,380 百万円

平成25年3月期	平成26年3月期																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に開始する連結会計年度において復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%へ変更となりました。この税率変更により繰延税金資産の純額が1,426百万円減少し、法人税等調整額は1,426百万円増加しております。</p>																								
<p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1株当たり純資産額 2,583,987円02銭 1株当たり当期純利益金額 228,793円93銭</p> <p>(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <table data-bbox="239 1635 766 1792"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>45,759</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益</td> <td>45,759</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>200</td> <td>千株</td> </tr> </table>	当期純利益	45,759	百万円	普通株主に帰属しない金額	—	百万円	普通株主に係る当期純利益	45,759	百万円	普通株式の期中平均株式数	200	千株	<p>[1株当たり情報に関する注記]</p> <p>1株当たり純資産額 2,946,071円90銭 1株当たり当期純利益金額 323,351円68銭</p> <p>(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <table data-bbox="877 1635 1404 1792"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>64,670</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益</td> <td>64,670</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>200</td> <td>千株</td> </tr> </table>	当期純利益	64,670	百万円	普通株主に帰属しない金額	—	百万円	普通株主に係る当期純利益	64,670	百万円	普通株式の期中平均株式数	200	千株
当期純利益	45,759	百万円																							
普通株主に帰属しない金額	—	百万円																							
普通株主に係る当期純利益	45,759	百万円																							
普通株式の期中平均株式数	200	千株																							
当期純利益	64,670	百万円																							
普通株主に帰属しない金額	—	百万円																							
普通株主に係る当期純利益	64,670	百万円																							
普通株式の期中平均株式数	200	千株																							



平成25年3月期	平成26年3月期																														
<p>3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>516,883</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から控除する額</td> <td>83</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち少数株主持分)</td> <td>(83)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る期末の純資産額</td> <td>516,799</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数</td> <td>200</td> <td>千株</td> </tr> </table>	純資産の部の合計額	516,883	百万円	純資産の部の合計額から控除する額	83	百万円	(うち少数株主持分)	(83)	百万円	普通株主に係る期末の純資産額	516,799	百万円	1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	200	千株	<p>3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>589,314</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から控除する額</td> <td>97</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち少数株主持分)</td> <td>(97)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る期末の純資産額</td> <td>589,217</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数</td> <td>200</td> <td>千株</td> </tr> </table>	純資産の部の合計額	589,314	百万円	純資産の部の合計額から控除する額	97	百万円	(うち少数株主持分)	(97)	百万円	普通株主に係る期末の純資産額	589,217	百万円	1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	200	千株
純資産の部の合計額	516,883	百万円																													
純資産の部の合計額から控除する額	83	百万円																													
(うち少数株主持分)	(83)	百万円																													
普通株主に係る期末の純資産額	516,799	百万円																													
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	200	千株																													
純資産の部の合計額	589,314	百万円																													
純資産の部の合計額から控除する額	97	百万円																													
(うち少数株主持分)	(97)	百万円																													
普通株主に係る期末の純資産額	589,217	百万円																													
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	200	千株																													
<p><b>[重要な後発事象に関する注記]</b></p> <p>SMB C日興セキュリティーズ・アメリカ会社の第三者割当増資の引き受けによる持分法適用関連会社化</p> <p>当社は、平成25年3月11日開催の取締役会において、SMB C日興セキュリティーズ・アメリカ会社の第三者割当増資を引き受けることを決議し、同年6月17日に払込が完了しております。この結果、平成26年3月期第1四半期連結会計期間末より同社を持分法適用関連会社とする予定です。</p> <p>1. 持分法適用関連会社となる会社の概要</p> <p>(1) 名称 SMB C日興セキュリティーズ・アメリカ会社</p> <p>(2) 主な事業内容 M&amp;Aアドバイザーや日本株ブローカレッジ等の証券業務</p> <p>(3) 株主資本 105,087千米ドル（平成24年12月31日）</p> <p>2. 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 第三者割当増資の目的 SMB C日興セキュリティーズ・アメリカ会社は、資本規制を満たしつつ今後の証券業務拡大、特に日本国内株式等の募集・売出案件への対応を図ること等を目的として増資を実施しており、当社は同社の発行した新株を引受けております。</p>	<p><b>[重要な後発事象に関する注記]</b></p> <p>該当事項はありません。</p>																														

平成25年3月期	平成26年3月期
(2) 増資額（新株発行数） 99,695千米ドル（1,054株）	
(3) 当社引受額（当社引受株式数） 30,457千米ドル（322株）	
(4) 増資前後の出資比率（保有株式数） 増資前：三井住友銀行 89.92%（999株） 当社          9.99%（111株） 増資後：三井住友銀行 79.95%（1,731株） 当社          20.00%（433株）	

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	平成25年3月期末	平成26年3月期末
日本銀行	850,600	284,600
株式会社三井住友銀行	200,000	—
その他の	365,000	738,100
計	1,415,600	1,022,700

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	平成26年3月期末	平成26年3月期末
株式会社三井住友銀行	—	80,000
その他の	101,000	118,000
計	101,000	198,000

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	平成25年3月期末	平成26年3月期末
日本証券金融株式会社	655	1,519
大阪証券金融株式会社	18	—
計	673	1,519

（注）大阪証券金融株式会社は、平成25年7月22日付で日本証券金融株式会社に吸収合併されております。

### 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種 類	平成 25 年 3 月 期 末			平成 26 年 3 月 期 末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	25,991	38,432	12,440	21,829	39,502	17,673
株式	25,968	38,395	12,427	21,805	39,473	17,668
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	23	36	12	23	28	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	14,197	13,549	△648	21,695	20,805	△890
株式	5,403	4,995	△408	9,463	8,801	△662
債券	8,794	8,554	△240	11,232	11,060	△172
国債・地方債等	5,658	5,495	△162	1,479	1,429	△49
社債	3,136	3,058	△77	9,752	9,630	△122
その他	—	—	—	999	943	△56
合 計	40,189	51,981	11,792	43,524	60,307	16,782

（注）関連会社株式及び時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については記載を省略しております。

### 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

（単位：百万円）

取引の種類	平成 25 年 3 月 期 末			平成 26 年 3 月 期 末		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
為替予約取引	625,081	7	7	579,420	21	21
売建	313,175	4,271	4,271	290,232	△2,879	△2,879
買建	311,906	△4,264	△4,264	289,188	2,901	2,901

## 5. 経営の健全性の状況

(単位：百万円)

		平成26年3月期末
基本的項目 (A)		577,187
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	12,126
	金融商品取引責任準備金等	402
	一般貸倒引当金	11
	短期劣後債務	80,000
	計 (B)	92,540
控除資産 (C)		147,813
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		521,914
リスク相当額	市場リスク相当額	38,950
	取引先リスク相当額	15,348
	基礎的リスク相当額	57,035
	計 (E)	111,334
連結自己資本規制比率 (D)/(E)×100		468.7%

(注) 上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、当連結会計年度の短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりとなっております。

金額	契約日	弁済期日
80,000 百万円	平成26年3月31日	平成28年3月31日

